

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

学生との共創による「まちなか活性化」プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

小松市

3 地域再生計画の区域

小松市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

J R 小松駅周辺は、2023 年の北陸新幹線小松開業に向かって進化している。駅東エリアでは、理科・科学体験、宇宙学習の拠点施設「サイエンスヒルズこまつ」、世界的企業の本社教育部門が集約された「こまつの杜」など「科学とひとづくり」をテーマに、駅西エリアでは、歌舞伎をはじめとする伝統芸能の拠点施設「曳山交流館“みよっさ”」、「花道広場“よろっさ”」、町家など町衆文化・伝統文化をテーマとしたまちづくりを行い、J R 小松駅東西のコントラストの中央に位置する（仮称）小松駅南ブロック複合施設は今秋完成を目指し、民間企業が建設を進めている。複合施設内には、既存の市内高等教育機関（小松短期大学、こまつ看護学校）を公立4年制に再編し、高等教育機能を強化する公立小松大学の中央キャンパス（国際文化交流学部）を整備し、J R 小松駅周辺は、全国でも稀な「学び」に関する施設が集積する北陸で際立ったエリアとして、まちのブランド力を一層高め、交流人口の拡大による、まちの賑わいを創出するものである。

町衆文化が栄えた面影・風情が残る駅西エリアは、日本三大子供歌舞伎のひとつである本市の「曳山子供歌舞伎」を演じる曳山八町が存在し、石川県が創設した「いしかわ歴史遺産」に認定（平成28年1月）された「歌舞伎のまち こまつ」のメッカである。しかし、若年層の減少により、「曳山子供歌舞伎」の演者や世話役、曳山の曳き手など担い手不足が深刻な課題となっており、伝統文化の継承において、まちなかの人口対策は喫緊の課題となっている。交流人口が回復傾向にある一方で、町家特有の構造が住みよさを求める若年層等から敬遠されるなど、郊外への人口流出によるまちなかの人口減少や高齢化（参照1）、それに伴い空き家・空き店舗が増加し、まちなか

の地域コミュニティの弱体化が危惧されている。

(参照1)

	人口増減率 (2012→2017)	高齢化率 (2017. 1. 1)	若者率 (29 歳以下) (2017. 1. 1)
小松市	△1. 2%	27. 5%	29. 1%
芦城校区	△2. 3%	28. 0%	27. 5%
駅西エリア	△11. 6%	39. 6%	19. 7%

※芦城校区：駅西エリアを含む小学校区

4－2 地方創生として目指す将来像

公立小松大学が平成30年4月に開学し、まちなかにキャンパスの立地する強みを活かし、「まちなかに学生が住まう」施策とともに、「まちなかに学生を呼び込む」「学生とまちの住民が交流する」施策、また併せて「学生と伝統文化を共に継承する」施策を展開し、学生を起爆剤に、人口対策、多世代交流、地域コミュニティの活性化と伝統文化の継承・発信を図る共創による文化と交流のまちづくりを推進し、地域への若者の定着とまちなかの賑わい創出により、交流人口の拡大、そして人口減少への歯止めにつなげる。

◇数値目標

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
駅西エリアへの学生転入者数(人)	0	30	3	4
施設に係る年間収入(テナント料、使用料、受講料、ツアーガイド料、その他諸収入)(千円)	0	100	3,300	300
会館利用回数(回)	0	10	100	100

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
駅西エリアへの 学生転入者 数(人)	5	6	48
施設に係る年 間収入(テナン ト料、使用料、 受講料、ツアー ガイド料、その 他諸収入)(千 円)	100	100	3,900
会館利用回数 (回)	100	100	410

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

JR小松駅西エリアの「歴史と伝統文化」を活かしながら、公立小松大学開学を契機として、学生をはじめとする若者のまちなかへの回遊性を高めるとともに、学生と地域住民が新たな関係を構築し、共創による文化と交流のまちづくりを展開するため、次の事業を行うもの。

○「まちなかに学生が住もう」ための事業

- ・まちなかの空き家を改修し、シェアハウスにするなど、まちなかに学生が住もうための補助事業を展開

○「まちなかに学生を呼び込む」ための事業

- ・「(仮称) こまつ学生まちなか文化・交流会館(以下「会館」という。)」を整備し、曳山子供歌舞伎など町衆文化の継承の場或いは町衆文化の風情を残す町家群など歴史・文化を発信・紹介する起点として活用するとともに、地域住民との交流の場や学習の場、まちづくりに関する意見交換の場として利用し、学生と地域住民との共創による活動により地域コミュニティの活性化を図る。なお、1階部分に、和カフェ、町衆文化を伝える和雑貨のテナントを入居させ、集客力や収益性を高める。

これらの事業の展開により、交流人口の拡大、そして、まちなかの若年層の定住・滞在人口増加への取組みをさらに推進し、学生が積極的に地域活動に携わることで課題である人口減少、高齢化に伴う地域コミュニティの弱

体化を反転させ、活性化させるとともに、曳山子供歌舞伎など先人から受け継いだ伝統文化を守りさらに次世代へ継承していくものである。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体：小松市

② 事業の名称：

「（仮称）こまつ学生まちなか文化・交流会館」整備事業

③ 事業の内容：

まちなかで、学生や地域住民が気軽に出入りする交流施設として、また、先人から受け継がれた町衆文化・伝統文化の継承・発信する施設とする目的で、J R小松駅西エリア内の3階建て木造建築物はまちなかでも稀であり、伝統的な町家形式を受け継ぎつつ、昭和初期の近代化する都市居住の需要に対応するために看板建築とした和洋併立住宅の好例である空き家を「（仮称）こまつ学生まちなか文化・交流会館」としてリニューアル整備するものである。学生、地域住民、商店主、NPO法人など、まちづくりに携わる人・団体が気軽に出入りし、まちづくりに関する情報を立案・発信するだけでなく、学生と地域住民が協働でコミュニティ活動を行うことや、他大学や留学生との交流を図る場として活用する。また、曳山子供歌舞伎のお稽古場として活用するなど「いしかわ歴史遺産」に認定された「歌舞伎のまち こまつ」を学生も取り込んで継承し、まちに若者を呼び込み地域コミュニティを活性化させ、まちなかの賑わいを創出するもの。

また、1階では和カフェ・町衆文化を伝える和雑貨のテナント部分を整備することで、学生による利用にとどまらず、観光客やインバウンド等の集客や施設の収益性も担い、相乗効果で施設の機能を高める。

○（仮称）こまつ学生まちなか文化・交流会館

1 階：和カフェ・雑貨を主とするテナント、イベントスペース

2 階：学生・NPO法人などの発表の場や曳山子供歌舞伎等の伝統・芸能の稽古場として、また魅せる場所として利用できる交流ホール

3階：学生・NPO法人などが利用できるスペース（4部屋）

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】会館の運営については、まちづくり会社による指定管理者制度を活用し、地域との共生や民間のノウハウを活かした運営を図る。

学生等による利活用以外の場合は使用料を徴収し、各種まちなか文化スクールを開催することによる受講料、駅西エリアの町家など歴史的建造物のツアーガイド料のほか、1階部分のテナント料により維持管理費を賄う。

【官民協働】地域コミュニティやNPO法人等は、市と協働で進めているまちづくりを、学生も構成員として参画し、積極的に推進する。学生は、まちなかの住民・商店主との交流を通して、まちなかの課題や町衆文化を学び、地域と一緒に課題解決に取り組む。

小松市は、若者のまちなか定住促進に向けた住居への財政支援や滞在人口拡大に向け滞在スポットの情報発信、また、伝統文化の継承・保存やまちなかの回遊性を高めるための財政支援及び国内外への情報発信、観光ガイド・コーディネーターの育成・研修、外国人向けのまち案内の多言語化などグローバル化の対応を図る。

【政策間連携】

（多文化共生）

（仮称）小松駅南ブロック複合施設の中央キャンパスには国際文化交流学部が設置されることから、多くの留学生・外国人が訪問・滞在することが予想される。大学キャンパスでの交流のみならず、会館を利用した自主的な学習活動、地域住民も含めた交流活動に留学生・外国人も参加することで、学生の学びの向上のみならず、町衆文化を学び、地域の多文化共生の理解を深めることに繋げる。

（小松空港国際線・北陸新幹線を活用したインバウンド）

近年、日本文化の海外発信が積極展開されるとともに、訪日外国人の急伸など、海外の日本文化への関心は高まりを見せている。小松空港は、国際旅客便として、台北・ソウル・上海が就航しており、海外から直接本市へアクセスできる環境にある。また、北陸新幹線金沢開業に伴い、多くの観光客・外国人が金沢エリアを訪れている。JR小松駅西エリアは、古い町家群をはじめ「歌舞伎のまち」を体

現できる建造物が多く、また、寿司をはじめ和食を提供する店舗が多く存在する。会館で行う「歌舞伎のまち こまつ」の継承を、石川県版DMOが中心となって展開している訪日外国人などの広域観光ルートの見学コースに組み入れるなどにより、会館の収益性や稼動を高める。会館をインバウンド拡大の起点として、学生が町衆文化を外国人に伝える通訳ガイドを務めるなど、まちなか賑わいを創出する一助とする。

（文化・芸能の継承）

曳山子供歌舞伎が上演される「お旅まつり」など、地域コミュニティに支えられた町衆文化・芸能の場に会館を活用することにより、学生の地域コミュニティへの積極的な参画が見込まれ、人口減少や高齢化に伴う担い手不足の解消を図る。また、学生にとってもグローバル人材のベースとなる「日本の伝統文化」を直に経験できる貴重な機会であり、学びの場として活用する。

（生涯学習への活用）

本市の青少年の仲間との出会いや市民の文化活動・健康増進の場として、モダンバレエ・タヒチアンダンス・ヒップホップダンス、ヨガ・太極拳など受講生のライフスタイルに合わせた教室を郊外の施設を活用して開催しているが、近年、参加者の減少や高齢化に直面している。この「まちなか文化スクール」を、まちなかの好立地を活かし会館を活動場所とし、学生も企画の段階から参画することによる若者目線での企画など、各教室の参加者増、特に若年層の参加を目指すとともに、まちなかの賑わいの創出の一助とする。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019を機会に、外国人旅行者の増加が見込まれ、本市においても、「歌舞伎のまち」の魅力向上と全国発信に努めているところある。町衆文化・歌舞伎をキーワードに（多文化共生）により留学生が海外等とSNSで繋がり発信することで（小松空港国際線・北陸新幹線を活用したインバウンド）の外国人旅行者の増加が見込まれ、観るひと（旅行者）が増えることで伝統文化に興味を持ち、自ら演じる側となる（文化・芸能の継承）ひとづくりに結びつく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
駅西エリアへの学生転入者数(人)	0	30	3	4
施設に係る年間収入(テナント料、使用料、受講料、ツアーガイド料、その他諸収入)(千円)	0	100	3,300	300
会館利用回数(回)	0	10	100	100

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
駅西エリアへの学生転入者数(人)	5	6	48
施設に係る年間収入(テナント料、使用料、受講料、ツアーガイド料、その他諸収入)(千円)	100	100	3,900
会館利用回数(回)	100	100	410

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年の達成状況を小松市が統計調査等により把握する。達成状況は、

本市の“こまつ創生会議”（本市に関わりのある産学官金労等の各界関係者・識者をメンバーとし、こまつ創生総合戦略に基づく政策の事後検証や、PDCAによる総合戦略の見直し等に係る意見・提案をいただくもの）において検証し、その結果をホームページ等で公表するとともに、議会に報告する。

【外部組織の参画者】

[産] コマツ栗津工場、(株)駒沢建工、税理士

[学] 金沢大学、小松短期大学

[金] 日本政策投資銀行北陸支店

[労] パソナ・金沢

⑦ 交付対象事業に要する経費

第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 61,570 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

（1）空き家有効活用奨励金

事業概要：より身近で、より密に地域住民との交流を希望する学生を「まちに住む」ことを誘導するため、まちなかの空き家を改修しシェアハウスにするなど、まちに住む学生の住居づくりの補助事業を展開

実施主体：小松市

事業期間：平成29年度～平成33年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

達成状況を“こまつ創生会議”において検証し、その結果を議会に報告する。

【外部組織の参画者】

[産] コマツ栗津工場、(株)駒沢建工、税理士

[学] 金沢大学、小松短期大学

[金] 日本政策投資銀行北陸支店

[労] パソナ・金沢

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年末の達成状況を統計調査等により把握し、翌年度6月までを目途に、“こまつ創生会議”による効果検証を行い、翌年度以降の施設運営方針及び連携事業の方針を決定する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
駅西エリアへの 学生転入者 数(人)	0	30	3	4
施設に係る年 間収入(テナン ト料、使用料、 受講料、ツアー ガイド料、その 他諸収入)(千 円)	0	100	3,300	300
会館利用回数 (回)	0	10	100	100

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
駅西エリアへの 学生転入者 数(人)	5	6	48
施設に係る年 間収入(テナン ト料、使用料、 受講料、ツアー ガイド料、その 他諸収入)(千 円)	100	100	3,900
会館利用回数 (回)	100	100	410

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標の達成状況については、毎年度、検証後速やかに本市ホームページ上で公表する。